

令和4年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						実施内容	成果目標	成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額 (年度内経行事業費等)	D 起債額	E その他	F 補助対象外経費				
合計						1,617,389,153	39,424,524	1,545,972,152	-	31,992,476	-				
1	保育対策総合支援事業費補助金	保育こども園課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要経費のほか、保育所等に配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②保育費、補助費 ③保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、児童厚生施設	R4.4	R5.3	41,344,301	20,671,000	20,671,000		2,301		感染症対策に要する費用に対する補助金の交付	保育所等でのクラスター発生件数0件	保育所等でのクラスター発生件数0件。	感染症対策にかかる費用や職員への負担に対する手当等に使用可能な補助金を交付することで、施設内での感染症対策を徹底でき、感染症対策に一定の効果があった。
2	学校保健特別対策事業費補助金	学務課	(学校等における感染症対策等支援事業) ①学校における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、校長の判断で保健衛生用品や8密対策に資する備品等の整備を迅速かつ柔軟に対応できるよう支援を行う。 ②需用費 ③市内小学校 18校	R4.4	R5.3	21,388,818	10,694,409	10,694,409				感染症防止対策強化に係る補助金の交付	学校内でのクラスター発生件数0件	学校内でのクラスター発生件数0件	学校の判断で感染拡大防止対策を迅速に対応できるような感染症予防品の調達に係る需用費(消耗品の予算を配分)、学校の感染状況に応じて購入、対策を講じることができた。小学校内でのクラスター発生件数は0件であった。
3	学校保健特別対策事業費補助金	学務課	(学校等における感染症対策等支援事業) ①学校における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、校長の判断で保健衛生用品や8密対策に資する備品等の整備を迅速かつ柔軟に対応できるよう支援を行う。 ②需用費 ③市内中学校 10校	R4.4	R5.3	11,239,949	5,619,974	5,619,974				感染症防止対策強化に係る補助金の交付	学校内でのクラスター発生件数0件	学校内でのクラスター発生件数0件	学校の判断で感染拡大防止対策を迅速に対応できるような感染症予防品の調達に係る需用費(消耗品の予算を配分)、学校の感染状況に応じて購入、対策を講じることができた。中学校内でのクラスター発生件数は0件であった。
4	スクールバス感染防止対策事業	学務課	①スクールバスにおける、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、抗ウイルスコーティングを施工し、安心してスクールバスを利用できるような環境を整備する。 ②委託料 ③市内スクールバス利用者	R4.4	R5.3	995,500		995,500				感染症防止対策強化	車内でのクラスター発生0件	車内でのクラスター発生件数0件	抗ウイルスコーティング施工に加え、乗車時の手指のアルコール消毒、マスク着用を徹底し、安心してスクールバスを利用できるような環境を整備した。車内でのクラスター発生件数は0件であった。
5	公共施設間連絡バス感染防止対策事業	都市政策課	①公共施設間連絡バスにおける、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、抗ウイルスコーティングを施工し、安心して公共施設間連絡バスを利用できるような環境を整備する。 ②委託料 ③公共施設間連絡バス利用者	R4.4	R5.3	572,000		572,000				公共施設間連絡バスの抗ウイルスコーティング施工	車内でのクラスター発生0件	車内でのクラスター発生0件	抗ウイルスコーティング施工による感染拡大防止策を施したことにより、成果目標である車内でのクラスター発生件数0件を達成できた。 ・抗ウイルスコーティングを施工した台数:4台
6	公開型・統合型地理情報システム導入事業	DX推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、公開型地理情報システムを導入し、外部から地図データを開覧できる環境を整備することで、市民や事業者の窓口訪問数及び訪問時間等の減少を促進し、感染症対策の強化を図る。 ②委託料 ③市民、事業者	R4.4	R5.3	8,826,400		8,826,400				インターネットに公開できる地理情報システムを導入	地図データ等の開覧を目的とした窓口訪問者数50%減少	・アクセス数は平均伸び率18%(R5.6~R5.11) ・窓口訪問者数-8%(前年比)	地図データを公開してから一定の割合でアクセス数が伸び、県外利用者からも好評である。一方、訪問者数減の効果はみられたものの、成果目標である50%減は達成できなかった。その要因としては、地籍図と航空写真を重ねることができない等、改善点があることから対応について検討していきたい。
7	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	健康支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染等により自宅療養又は自宅待機の期間に物資を調達する事が困難な者へ生活用品等の支援を行う。 ②療養費、夜勤費 ③自宅療養者等	R4.4	R5.3	26,667,317		26,667,317				新型コロナウイルスに感染又は濃厚接触者となり自宅療養されている者へ概ね3日分の生活物資支援を行う。	申請者に対する支援物資の配布率100% ・支援物資配付件数 ・世帯数:1,525件 ・人数:5,218件	新型コロナウイルスに感染又は濃厚接触者となり自宅療養されている者へ概ね3日分の生活物資の支援を行った。感染者とその家族が安心して自宅療養に専念できるため感染拡大防止に一定程度の効果はあったと考えられる。	
8	新型コロナウイルス感染症PCR検査体制強化事業	こども政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、ドライブスルー方式のPCR検査センターを設置し、陽性者の早期発見・隔離療養等を実施することで新規感染者数の抑制を図る。 ②委託料 ③沖縄県内居住者	R4.4	R5.3	56,922,743		56,922,743				感染に不安を抱える方へPCR検査を無料実施する	PCR検査の受診を希望する対象者への検査実施率100%	PCR検査の受診を希望する対象者への検査実施率100%	ドライブスルー方式のPCR検査では、陽性をいち早く特定し、医師や保健所につき必要な指示をさせることで、陽性者の安全確保及び新型コロナウイルスの感染拡大を一定程度防ぐことができました。
9	感染防止対策支援事業	障がい福祉課	①障害福祉サービス施設・事業所が、新型コロナウイルス感染症の流行時においても感染防止対策を継続的に行うことができるよう、衛生用品の購入に必要な経費を支援する。 ②補助金 ③障害福祉サービス施設・事業所	R4.4	R5.3	1,018,000		1,018,000				障害福祉サービス事業所に対する衛生用品の購入の補助	事業所等での事業継続計画(BOP)において衛生用品の備蓄を明記した市内障害福祉サービス入所・事業所数(100事業所以上)	業務継続計画に衛生用品の備蓄を明記した事業所数:79か所	市内127か所の事業所に対し補助金の交付を実施。当事業の活用により感染症の流行時においても感染防止対策を継続的に行うことができたことと回答した市内事業所は122か所であり、衛生用品の備蓄や購入費用の負担軽減に寄与したと回答した事業所は21か所であり、継続的な感染防止対策に一定の効果があった。
10	農家経営安定化対策事業	農林水産政策課	①コロナ禍の長期化により地域の経済活動はこれまでに類を見ないほど停滞しており、市内農家の経営安定化を図ることを目的として、収入保険への加入を促進するための、経費の一部を補助する。 ②補助金 ③市内在住の担い手農家	R4.4	R5.3	1,998,000		1,998,000				収入保険への加入した市内農家へ農業経費の一部を補助する。	本事業により収入保険へ加入した農家のうち、離農者数:0 (収入保険加入数:R2:6件→R4:41件)	収入保険へ加入した農家のうち、離農者数:0 (収入保険加入数:R2:6件→R4:41件)	事業をきかけとして収入保険へ加入する件数が増加しており、離農者数ももたないことから、安定経営に向けた対策として一定の効果があった。
11	農水産業振興支援事業	生産振興課	①コロナ禍の長期化により、観光客来沖自粛、飲食店の営業自粛、イベント等の中止・延期の影響等が必要減少している生産者の事業継続を図るため生産者への販売手補助及び消費者への輸送料助成を行い、農水産物の消費拡大を支援する。 ②委託料 ③市内生産者及び消費者	R4.4	R5.3	20,691,000		20,691,000				輸送料の補助及び生産者への販売手数料助成、消費者への輸送料助成	前年比での売上減少率の抑制10%以内	前年比での売上上昇率 約20%	本事業による支援の結果、農水産業振興戦略拠点施設(うるま市)における本市生産者の売上が令和3年度より約20%上昇し農水産物の消費拡大に効果があった。
12	経営多角化支援事業	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けている地域企業の経営継続におけるリスクヘッジを図るため、本社が持つリソースやシズを活用し、多角化へ取り組む事業者に対し必要な経費を助成する。 ②委託料、補助金 ③市内事業所等	R4.4	R5.3	17,479,764		17,479,764				商品開発及び新規サービス展開に係るハズオン支援等の実施	新規サービス展開等 10件	新規サービス展開等 11件	市内事業者が新商品開発や新たなサービスを開始するの経費等について支援することで、地域企業の多角化を図る支援を行えたことから効果があった。
13	うるま市プレミアム商品券事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている地域経済の活性化を図るため、市内事業所等を限定したプレミアム商品券(プレミアム率50%)の販売、クーポン券(100円付)を世帯主)の配布を行う。 ②補助金 ③市内在住世帯	R4.4	R5.3	571,553,559		557,735,473		13,818,086		プレミアム商品券の販売及びクーポン券の配布	商品券を利用できる事業所のうち商品券が利用された事業所の割合100%	商品券を利用できる事業所のうち商品券が利用された事業所の割合77%	商品券及びクーポン券が利用されていない事業所が約23%あった。その要因として昨今の価格高騰の影響により、飲食や日用品等に関する店舗の利用割合が高くなったと考えられる。利用率高いためのクーポン券等、加盟店舗を回遊する仕組み強化を行うなど検討が必要であった。なお、商品券及びクーポン券の利用額(市内消費額)は約880,000千円となり地域経済の活性化に効果があった。
14	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保護課	①新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する届替相談及び保護の決定の件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく決定されるよう、福祉事務所における保護決定等の体制の強化を図る。 ②報酬、職員手当等、共済費、旅費 ③要保護者等	R4.4	R5.3	3,252,188	2,439,141	813,047				生活保護申請受付に係る事務補助	生活保護申請から14日以内に保護決定した割合80%以上	申請から開始まで対応件数 66件 14日以内開始件数 60件 30日以内 4件 14日以内開始率91%	新規調査員が開始した件数66件のうち14日以内開始が64件 却下件数 ケースワーカーの業務負担を軽減し、新規調査員の14日以内開始は91% 目標の80%を達成することができ、保護決定等の体制強化に一定の効果があった。

令和4年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						実施内容	成果目標	成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額 (年度内実行事業事業費)	D 起債額	E その他	F 補助対象外経費				
15	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業(高齢者)	介護長寿課	①新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高く、本人による移動手段に欠ける可能性の高い65歳以上の要介護認定者(要支援1~要介護5)に対して、タクシーチケットを配布することで、新型コロナウイルスワクチンの接種場所への移動支援を行い、ワクチン接種率の向上を図る。 ②常務費、役員費、委託料 ③65歳以上の要介護認定者	R4.4	R5.3	955,184		955,184				65歳以上の要介護認定者へタクシーチケットを配布	・利用人数 480人(対象者の15%) ・タクシーチケットにより動機づけられ接種した数(アンケート)	タクシーチケット利用人数 542人 タクシーチケットにより動機づけられ接種した数 71件(アンケート)	移動手段(送迎者)がない高齢者が、ワクチン接種会場へ移動することに成立したほか、介護タクシーによる移動ができない高齢者の経済的負担の軽減となった。また、接種後の運転に不安を感じる高齢者にも利用した付いたことから、ワクチン接種率の向上に一定の効果があった。
16															
17	要支援児童等世帯生活支援事業	子育て世代包括支援センター	①新型コロナウイルス感染症により離職や勤務時間の減少などの影響を受けている要支援児童等世帯の生活維持を支援するため、特に食にたどり着けない世帯に対し、緊急かつ一時的に食料を届ける。 ②常務費、職員手当等、扶助費 ③要支援児童のいる世帯	R4.4	R5.3	2,302,619		2,302,619				対象世帯へ物資の支給	対象世帯への支援率100%	53世帯に対し、181回の支援を実施。	希望する対象世帯の100%に支援することができ、事業目的である要支援児童等世帯の生活維持について効果を得られた。
18															
19	緊急雇用対策事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、雇止めや内定取り消し、離職を余儀なくされているまたは就職難に直面している市内在住の求職者の生活基盤の安定化を図るため、一時的な雇用を行う。 ②報酬、職員手当等、共済費、旅費 ③市内在住者	R4.4	R5.3	30,334,096		30,334,096				募集活動の実施及び採用選定	雇用者数 18名(R3年度継続:14名、R4年度新規:4名)	雇用者数 17名	新型コロナウイルス感染症の影響は前年度と比較しやや回復傾向にあり、雇用人数は前年度より1名少ない7名となったが、本事業の実施により雇止めや内定取り消しに直面していた付いたことから、求職者の生活基盤の安定化を図ることができ効果があった。
20	子育て世帯生活安定給付金給付事業	子ども家庭課	①国の施策である「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を補完し、コロナ禍の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活支援を行う。 ②対象者:18歳以下(特別児童扶養手当対象児童のみ20歳未満)の児童 ③対象外:令和3年度低所得の子育て世帯生活支援特別給付金対象者、Nzの事業対象者 ④常務費、役員費、委託料、補助金及び交付金 ⑤市内子育て世帯	R4.4	R5.3	349,976,339		348,670,000		1,306,339		給付対象者(保護者等)へ給付金の支給	給付対象者(保護者等)への給付率95%以上	給付対象者(保護者等)への給付率95.14%	給付金を支給することにより、コロナ禍の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活支援に一定の効果があったと考える。 児童手当受給世帯へは申請が必要で煩雑な型で支給を行い、高校生のみ世帯等は口座情報を保有していないことから申請が必要であったため個別通知等の対応を行ったが、公金受取口座の活用も検討する必要がある。
21	新生児子育て世帯応援事業	子ども政策課	①コロナ禍で新生児の子育てをスタートする世帯へ応援金を給付し、物価等の高騰に対する支援を行う。 ②対象者:R4.1.1~R5.3.31の間に出生、住民基本台帳に登録のある新生児(転入・既死とは対象、既転出は対象外) ③報酬、職員手当等、共済費、旅費、常務費、役員費、補助金及び交付金 ④市内子育て世帯	R4.4	R5.3	55,889,290		55,889,290			新生児子育て世帯への支援金の給付	給付対象者(保護者等)への給付率95%以上	給付対象者(母親等)への給付率100%	給付対象者への給付率は目標値を上回り100%を達成した。また、休業日を除き、申請を受けてから2週間の支払いを徹底し、スムーズな給付を行うことができ、新生児の子育て世帯への物価高騰支援について一定程度の効果があった。	
22	学校給食食料支援事業	給食センター	①コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響を受け、高騰する給食材料費を補助し、学校給食に対する支援を行うことで、給食費の値上げを抑制し保護者負担の軽減を図る。 ②補助金及び交付金 ③市内子育て世帯	R4.4	R5.3	26,657,400		26,657,400			児童生徒の食数に対し補助金の交付	保護者の負担増額0円	保護者の負担増額0円	食料費等の上昇に対し、補助を行い、保護者の負担を増やさず、かつ給食の質を落とさずに学校給食を提供できた。	
23	私立認可保育所等食料費負担軽減事業	保育子ども園課	①コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響を受け、高騰する給食材料費を補助し、給食の質・量を保つとともに、給食費の値上げを抑制し、保護者負担軽減を図る。 ②補助金及び交付金 ③市内子育て世帯	R4.4	R5.3	12,024,000		6,012,000		6,012,000	高騰する給食食料費に対する給付金を給付。	保護者の負担増額0円	33施設で保護者の負担増額0円。	保護者に新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されたことから、物価高騰に対する支援について効果があった。	
24	認可外保育施設食料費負担軽減事業	保育子ども園課	①コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響を受け、高騰する給食材料費を補助し、給食の質・量を保つとともに、給食費の値上げを抑制し、保護者負担軽減を図る。 ②補助金及び交付金 ③市内子育て世帯	R4.4	R5.3	629,000		157,250		471,750	高騰する給食食料費に対する給付金を給付。	保護者の負担増額0円	全施設で保護者の負担増額0円。	保護者に新たな負担を課すことなく、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されたことから、物価高騰に対する支援について効果があった。	
25	放課後児童クラブ等食料費負担軽減事業	子ども家庭課	①コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響を受け、高騰する食料費を補助することで、値上げを抑制し保護者負担の軽減を図る。 ②補助金及び交付金 ③市内子育て世帯	R4.4	R5.3	417,000		208,500		208,500	対象児童クラブへの補助金の支給	保護者の負担増額0円	対象施設の申請率:23.2%	学童クラブへ補助することにより、保護者への新たな負担を課すことなく、児童への給食等の量を維持し一定の効果があったと考える。事業化が遅れたことにより、学童クラブへの周知が足りず、申請数が想定より減少したことは課題であると思料する。	
26	肥料価格高騰緊急対策事業	農林水産政策課	①コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響を受け、肥料価格の高騰が続いている中、うるま市内に農地を有する市内農家に対して、経営の安定化を目的とした肥料使用実績に応じた助成金を支給する。 ②補助金及び交付金 ③市内農家	R4.4	R5.3	560,970		560,970			肥料価格高騰分に対する給付金を支給。	支援を実施した農家の営農継続率100%	支援を実施した農家の営農継続率100%	支援を実施した農家の営農継続率100%	支援を実施した農家の営農継続率100%の成果目標の達成ができた。しかしながら、事業計画段階においては、JAについても対象としていたが、果事業としての実施はい草組合と数件の農家のみの結果となったため、果事業と重複しない支援について検討する必要がある。
27															
28	運送事業者経営安定支援金給付事業	産業政策課	①コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響を受けている運送事業者の事業継続と経営維持を支援するため、支援金の交付を実施する。 ②補助金及び交付金 ③市内に本社、支社、営業所等を有する運送事業者	R4.4	R5.3	36,600,000		36,600,000			市内の運送事業者等に対し支援金を給付	年度末時点の支援対象の事業継続率100%以上	年度末時点の支援対象の事業継続率100%	コロナ禍の影響を受けている市内で営業する運送事業者(給貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業)に対して給付を行った。成果については、支援対象事業者84社中、年度末時点で84社の事業継続確認ができおり、継続率約100%となっている。	
29	路線バス事業者等応援給付事業	都市政策課	①コロナ禍によりバス利用者が減少する中、さらに燃料費高騰の偏りを受け、高騰分をすくまざるに転嫁できない路線バス事業者に対し、運行継続のため支援金を給付する。 ②補助金及び交付金 ③うるま市内にバス路線を運営する路線バス事業者	R4.4	R5.3	4,950,000		4,950,000			バス事業者へ支援金の給付	廃止路線:0路線	廃止路線:0路線	・各バス事業者に対して路線数に応じた支援金を支出した。支援金より運行継続にかかる費用を補填したことにより、成果目標である廃止路線0を達成できた。	
30	福祉サービス事業所等運営支援給付金給付事業	福祉政策課	①コロナ禍に加え、物価高騰等の影響を受けている、市内の障害者・高齢者福祉サービスを提供する社会福祉事業所等に対し、安定的な事業運営を図るため支援を行う。 ②職員手当等、常務費、役員費、補助金及び交付金 ③市内に福祉サービス事業所を有する法人	R4.4	R5.3	41,087,140		41,087,140			市内で福祉サービス事業所等を運営する法人に対し運営支援給付金の給付	対象法人への給付率100%	・給付を行った法人の事業継続 ・給付率97%	本事業の対象となる211法人のうち205法人に給付することができた。令和5年4月時点では給付が完了した法人はなかった。 コロナ禍における原油価格・物価高騰等の緊急的な支援として、一時的ではあるが事業所を運営する法人の負担軽減につながった。	

令和4年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					実施内容	成果目標	成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等		
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額 (年度内運行業務等事業)	D 起債額	E その他					F 補助対象外経費	
31	家畜飼料価格高騰緊急対策事業	生産振興課	①新型コロナウイルス感染症や国際情勢等の影響による飼料価格の高騰が続いている中、うるま市内に畜舎を有する市内畜産農家に対して、経営の安定化を目的とした飼育頭数に応じた支援金を支給する。 ②補助及び交付金 ③市内畜産農家	R4.4	R5.3	165,318,102		165,318,102				対象農家へ支援金の給付。	対象農家の申請率 80%以上 給付農家の継続率 100%	対象農家の申請率 69% R5.2月時点給付農家継続率 98%	少数家畜飼育者における未申請があり、申請率は69%となったが、給付農家における継続率は98%であり、成果目標としている100%には届かなかったものの、本事業の実施による農家継続に関して一定の効果があった。	
32	花き応援事業	生産振興課	①コロナ禍の影響により、結婚式や葬儀などの縮小により消費が低迷している花き農家を応援するため、差別に係る車両運搬費の補助を実施する。 ②委託料 ③市内花き関連事業者	R4.4	R5.3	4,807,644		4,807,644				市内花き販売店による市内公共施設・商業施設へのうるま市産花きを使った展示。 ・市産まつりにおける、うるま市産キクを使った花きの展示。 ・地区公民館における、うるま市産花きを	支援を実施した農家の営業継続率100%	支援を実施した農家の営業継続率100%	本事業による展示等による消費及びPR活動の実施により、花卉担い手農家の営業継続を図ることができた。また、農舎やアレンジメント教室の開催による普及PR活動を委託することで興味を持つ方が増えるなど一定の効果があった。	
33	観光・物産事業者支援事業	観光イベント課	①コロナ禍の影響を受けている観光関連事業者の事業の維持・成長と、観光誘客拡大を図ることを目的に、うるま市の観光地としての魅力のPRや、観光・特産品等の需要拡大キャンペーンを実施する。 ②補助金及び交付金 ③市内観光関連事業者	R4.4	R5.3	35,000,000		35,000,000				観光誘客キャンペーン等の実施	参画事業者の事業満足度 80%以上	参画事業者の事業満足度95%	市民限定としていた販売制限を、県民限定と特を広げて販売したことで、那覇市を中心に利用者の59%(アンケート回答参考数)が市外からの利用者であり、観光誘客に一定の効果があった。	
34																
35	津堅島フェリー車両運搬費支援事業	都市政策課	①本市津堅島において、コロナ禍の影響を受ける事業者、島民等の総合的な支援を実施するため、差別に係る車両運搬費の補助を実施する。 ②需用費、補助及び交付金 ③津堅島住民、事業者、観光客等	R4.4	R5.3	2,083,650		2,083,650					フェリー利用者へ車両運搬費の補助	車両運搬台数の増加 前年度比 5%増 ・補助対象の車両運搬台数:674台	支援期間(11~2月)における車両運搬台数 前年度比 13%増 ・補助対象の車両運搬台数:674台	フェリーで車両を運搬する島民や事業者等に対して運搬費の一部を補助した。補助により利用者の負担が軽減されたことで、成果目標である前年度比5%の増加を達成できた。
36	島しょ地域タクシー配車支援事業	都市政策課	①島しょ地域内のインフラとしての役割を担っているタクシー事業者は、コロナ禍による利用者の落ち込み、燃料費の高騰等による経営負担を有しているため、配車に対する補助及びタクシーチケットの配布を行い、営業持続及び利用促進を図る。 ②需用費、補助及び交付金 ③市内タクシー事業者	R4.4	R5.3	1,075,020		1,075,020				・本島から島しょ地域へ配車するタクシー事業者に対して支援金を支出 ・島しょ地域の宿泊施設や飲食施設の利用者に対してタクシー券を配布	島しょ地域への配車件数前年度比率 100%以上	島しょ地域への配車件数前年度比率 177%	島しょ地域を対象として、タクシー事業者への配車支援と宿泊施設や飲食施設の利用者に対してタクシー券の配布を行った。当該取組により島しょ地域におけるタクシー利用者が増加し、成果目標の配車件数前年度比率は177%と目標を大幅に上回った。	
37	保育所等光熱費負担軽減事業	保育こども園課	①コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受ける私立保育所等の事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付し支援を行う。 ②補助金及び交付金 ③市内子育て世帯	R4.4	R5.3	18,747,000		9,144,000		9,603,000		エネルギー価格高騰の影響を受けている施設へ、光熱費高騰分に相当する給付金を給付。	対象事業者への給付率100%	対象事業者への給付率100% (申請件数:67園)	エネルギー価格高騰に直面する施設の負担を軽減でき、エネルギー高騰に対する支援について効果があった。	
38	保育所等(放課後児童クラブ)光熱費負担軽減事業	こども家庭課	①コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受ける放課後児童クラブの事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付し、支援を行う。 ②補助金及び交付金 ③市内子育て世帯	R4.4	R5.3	1,141,000		570,500		570,500		エネルギー価格高騰の影響を受けた放課後児童クラブの事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する。	対象事業者への給付率100%	給付率:72%(36施設)	児童クラブへ補助することにより、保育料への転嫁を抑制することにより一定の効果があったと考えられる。しかしながら、事業化が遅れたことにより、児童クラブへの周知が足りず、申請数が想定より減少したことは課題であると思料する。	
39																
40	学習用端末整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルスの感染拡大による学級閉鎖等の事態に備え、オンライン授業の体制を構築し、児童生徒の学習機会の確保を図るため、情報機器端末の整備を行う。 ②備品購入費 ③市内小中学校の児童	R4.4	R5.3	13,447,280		13,447,280					学習用端末の整備	対象者への端末の支給率100%	対象者への端末の支給率100%	新型コロナウイルスの感染拡大による不測の臨時休校に備え、予備機を兼ねた児童生徒用端末を整備したことにより、オンライン授業等が円滑に実施できる環境を整えることができた。
41	教育ICT支援員派遣事業	学校教育課	①新型コロナウイルスの感染拡大による学級閉鎖等の事態に備え、オンライン授業の体制構築を進めている中、機器の活用方法や効果的な授業内容等について、児童生徒及び教員に対し、支援を行うためのICT支援員を配置する。 ②委託料 ③市内小中学校の児童生徒及び教員	R4.4	R5.3	19,844,000		19,844,000					教員へのICT機器操作や活用支援及び研修等実施支援	課題配信機能やビデオ会議機能を活用できる割合 80%	課題配信機能やビデオ会議機能を活用できる教員の割合 87%	新型コロナウイルスの感染拡大による不測の臨時休校に備え、多くの教員が課題配信機能やビデオ会議機能の活用を習得したことで、オンライン授業等が円滑に実施できる環境を整えることができた。
42	子どもスポーツ力向上促進事業	スポーツ課	①コロナ禍の影響により、子どもの運動機会が減少する中、体力・運動能力の低下を防ぐとともに運動意欲を高めるため、児童向けスポーツ教室の開催及び保護者、教員等を含め指導者を対象とした研修会を実施する等の支援を行う。 ②委託料 ③市内小中学校の児童、教員、保護者及びスポーツ指導者等	R4.4	R5.3	9,592,880		9,592,880					対象児童生徒への放課後を活用した各種スポーツ教室の実施及び、保護者、教員等を含めた研修会の実施。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果 令和元年度との差0以上 ・男子:▲1.3(R1:53.6→R4:52.3) ・女子:▲1.3(R1:55.6→R4:54.3)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果における令和元年度との差0以上 ・男子:▲1.3(R1:53.6→R4:52.3) ・女子:▲1.3(R1:55.6→R4:54.3)	新型コロナウイルス感染症の影響から規模を縮小することもあり、成果目標達成はできなかったが、子どもたちのスポーツ体験の機会を確保することについて一定の効果があった。